

平成30年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

宮城県

市区町村名 ページ

仙台市	2	山元町	42			
石巻市	4	松島町	44			
塩竈市	6	七ヶ浜町	46			
気仙沼市	8	利府町	48			
白石市	10	大和町	50			
名取市	12	大郷町	52			
角田市	14	大衡村	54			
多賀城市	16	加美町	56			
登米市	18	涌谷町	58			
栗原市	20	美里町	60			
東松島市	22	女川町	62			
富谷市	24	南三陸町	64			
蔵王町	26					
七ヶ宿町	28					
大河原町	30					
村田町	32					
柴田町	34					
川崎町	36					
丸森町	38					
亘理町	40					







































































































































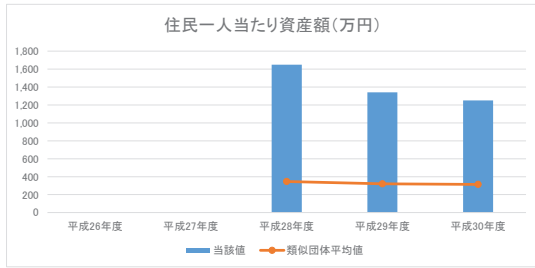


平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

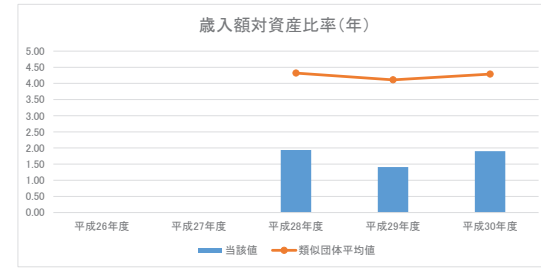
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			11,104.043	8,896.257	8,125.778
人口			6,735	6,637	6,500
当該値			1,648.7	1,340.4	1,250.1
類似団体平均値			346.1	320.1	313.8



②歳入額対資産比率(年)

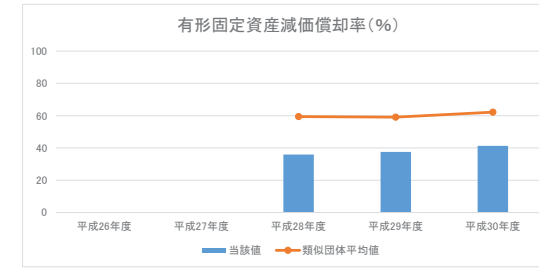
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			111,040	88,963	81,258
歳入総額			57,202	63,008	42,798
当該値			1.94	1.41	1.90
類似団体平均値			4.32	4.11	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			15,812	16,573	17,519
有形固定資産 ※1			44,034	44,033	42,422
当該値			35.9	37.6	41.3
類似団体平均値			59.4	59.1	62.2

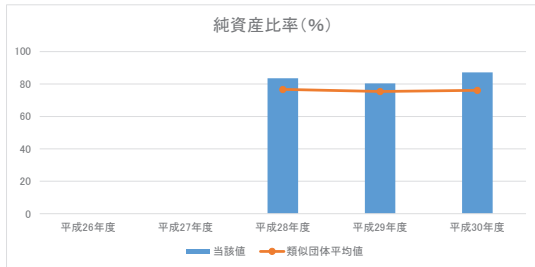
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

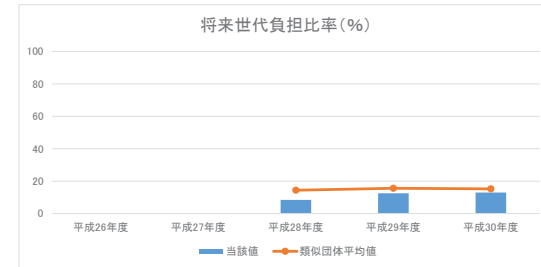
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			92,831	71,494	70,848
資産合計			111,040	88,963	81,258
当該値			83.6	80.4	87.2
類似団体平均値			76.7	75.4	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,161	4,665	5,068
有形・無形固定資産合計			37,582	37,236	38,966
当該値			8.4	12.5	13.0
類似団体平均値			14.4	15.6	15.2

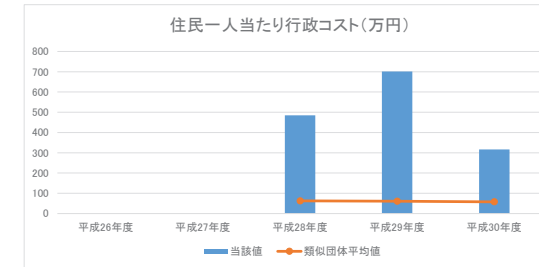
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

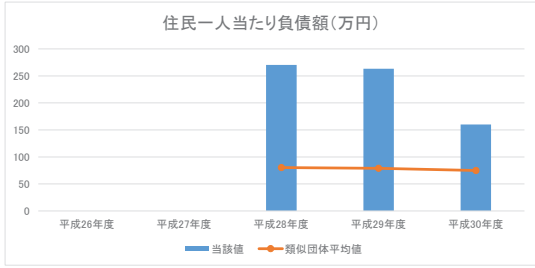
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,265,436	4,656,093	2,056,596
人口			6,735	6,637	6,500
当該値			484.8	701.5	316.4
類似団体平均値			62.7	60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

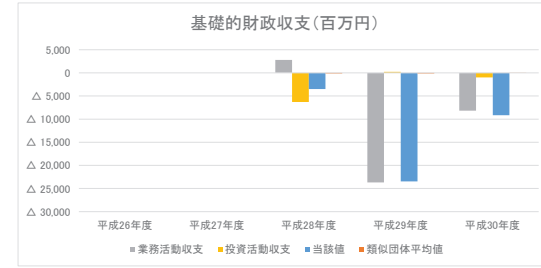
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,820,925	1,746,837	1,041,005
人口			6,735	6,637	6,500
当該値			270.4	263.2	160.2
類似団体平均値			80.3	78.9	74.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,786	△ 23,682	△ 8,160
投資活動収支 ※2			△ 6,280	220	△ 997
当該値			△ 3,494	△ 23,462	△ 9,157
類似団体平均値			△ 121.8	△ 141.6	24.6

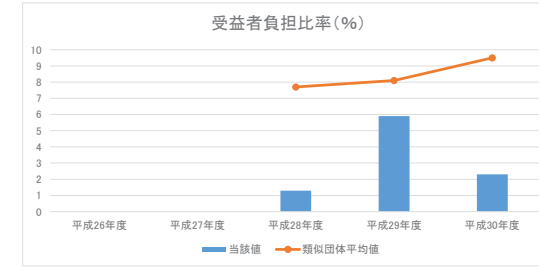
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			392	1,518	423
経常費用			29,533	25,584	18,492
当該値			1.3	5.9	2.3
類似団体平均値			7.7	8.1	9.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、東日本大震災による復旧・復興事業の実施により、新規の取得が多いためである。このことにより、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を大きく上回っているものの、復旧・復興事業が収束に向かっており、有形固定資産減価償却率は年々増加するものと見込んでいる。歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となったが、これは、公共施設整備等のハード事業のほか、東日本大震災による被災者支援等のソフト事業を実施していることによるものと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収税等の財源を上回ったことから純資産は昨年度から0.9%減少している。これは、東日本大震災による復旧・復興事業が収束に向かっており、当該補助金が減少しているため、純資産が減少したものと考えられる。将来世代負担比率は、類似団体平均を少し下回っているが、今後、出島架橋建設事業に係る地方債の発行が見込まれるため、新規に発行する地方債等の抑制等を行い、将来世代の負担が増加しないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っているものの、昨年度よりも減少している。これは、東日本大震災による復旧・復興事業の実施により、土地区画整理事業特別会計への繰出金等を支出したことによるものである。ただし、土地区画整理事業特別会計への繰出金等の支出は、当該事業が終了するまでの一過性のものであり、当該事業の終了後は純行政コストは減少する見込である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、東日本大震災による復旧・復興事業等の実施による長期未払金(未払金)が負債合計の30.7%を占めているためであると考えられ、当該事業の進捗により、前年度と比較して減少している。基礎的財政収支は、業務活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支を上回ったため、△9,167百万円となっている。業務活動収支が赤字となっているのは、業務活動収支のうち他会計への繰出支出が多くなっており、財源として投資活動収支に係る基金取崩収入を充てているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。これは、東日本大震災による復旧・復興事業に係る土地区画整理事業特別会計への繰出金等により経常費用が大きくなっているものの、事業の進捗により費用が減少しているためであると考えられる。なお、土地区画整理事業特別会計への繰出金等の支出は、当該事業が終了するまでの一過性のものであり、当該事業の終了後は受益者負担比率は増加する見込である。

平成30年度 財務書類に関する情報①

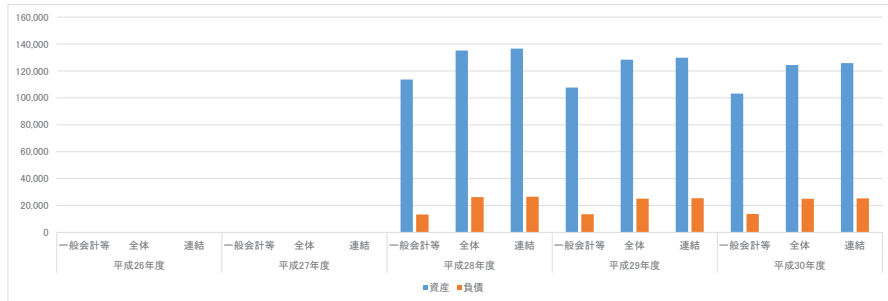
団体名 宮城県南三陸町  
 団体コード 046060

人口	12,987 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	204 人
面積	163.40 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,173.370 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-O	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	○

1. 資産・負債の状況

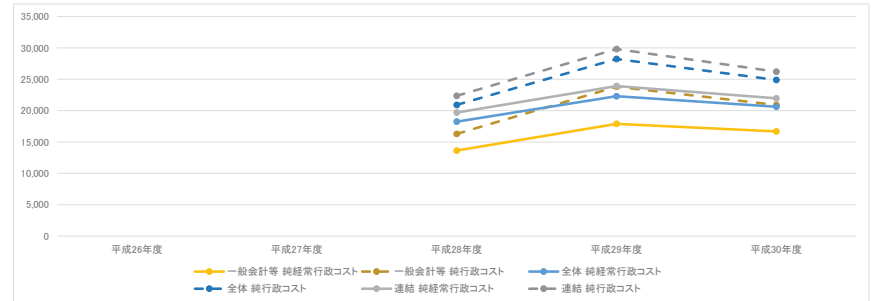
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			113,574	107,672	103,116
	負債			13,250	13,546	13,743
全体	資産			135,122	128,354	124,421
	負債			26,226	25,128	24,960
連結	資産			136,569	129,833	125,827
	負債			26,517	25,415	25,276



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度と比較すると4,556百万円減少(△4.2%)となった。復旧復興事業の進捗や震災復興特別交付税の清算などにより、基金が12,873百万円減少(△39.2%)したことが大きな要因となっている。負債総額については、197百万円増加(+1.5%)しているが、地方債発行額が地方債償還額を上回ったことが主な要因である。  
 全体では、病院事業における事業用資産(建物)の減価償却が大きな要因となり、資産総額が3,933百万円減少(△3.1%)している。  
 有形固定資産については、維持管理や更新等の将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、適正な管理に努める。また、地方債の新規発行を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

2. 行政コストの状況

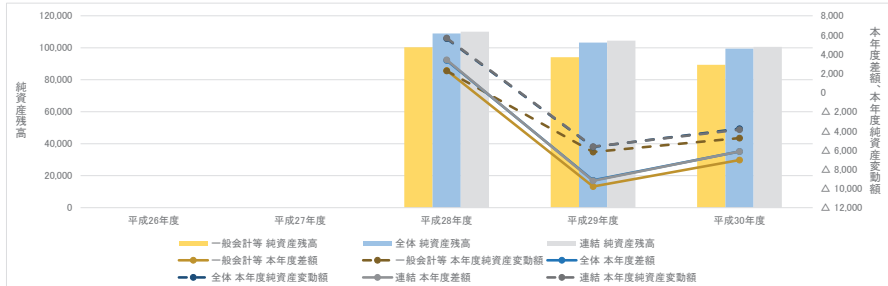
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,639	17,894	16,683
	純行政コスト			16,298	23,812	20,904
全体	純経常行政コスト			18,244	22,305	20,635
	純行政コスト			20,919	28,233	24,888
連結	純経常行政コスト			19,696	23,921	21,977
	純行政コスト			22,362	29,819	26,225



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は17,166百万円となり、前年度比1,297百万円の減少(△7.0%)となった。そのうち、物件費について前年度と比較すると、物件費が2,942百万円減少(△48.3%)となった。これは、復旧復興事業の進捗に伴い、事業に係る経費が減少したためである。  
 今後、施設の維持管理経費が増大することが見込まれることから、統廃合や複合化を検討し、公共施設の適正な維持管理、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

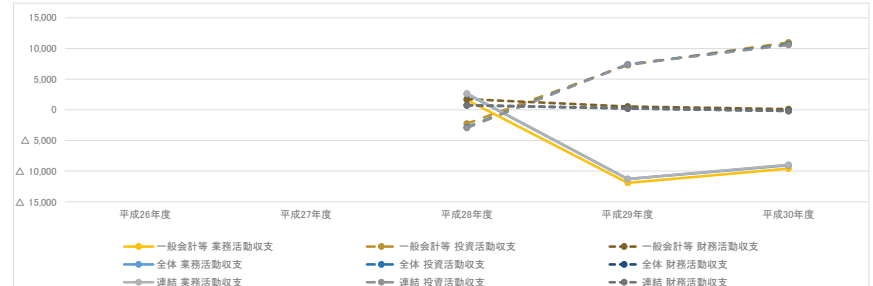
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			2,304	△ 9,792	△ 1,038
	本年度純資産変動額			2,264	△ 6,197	△ 4,754
	純資産残高			100,323	94,126	89,372
全体	本年度差額			3,349	△ 9,144	△ 6,143
	本年度純資産変動額			5,617	△ 5,669	△ 3,765
	純資産残高			108,896	103,226	99,461
連結	本年度差額			3,410	△ 9,198	△ 6,141
	本年度純資産変動額			5,679	△ 5,633	△ 3,867
	純資産残高			110,051	104,418	100,551



**分析:**  
 一般会計等において、税金等の財源(13,869百万円)が純行政コスト(20,904百万円)を下回り、本年度差額は△7,036百万円となり純資産額は4,754百万円の減少(△5.1%)となった。これは、震災復興特別交付税の清算によるものが大きな要因であり、今後、減少幅は縮小していくことが見込まれる。  
 全体、連結においても、一般会計等の影響により、本年度差額で△6,143百万円、△6,141百万円と大きく減少している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,598	△ 11,918	△ 9,582
	投資活動収支			△ 2,261	7,300	10,983
	財務活動収支			1,739	531	116
全体	業務活動収支			2,585	△ 11,285	△ 9,043
	投資活動収支			△ 2,852	7,407	10,703
	財務活動収支			737	232	△ 192
連結	業務活動収支			2,673	△ 11,293	△ 8,949
	投資活動収支			△ 2,955	7,398	10,572
	財務活動収支			751	226	△ 196



**分析:**  
 一般会計等において、投資活動収支は10,983百万円であったが、業務活動収支については、復興事業の進捗に伴い復興交付金の返還が増加したため、△9,592百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、116百万円となり、本年度資金残高は前年度から1,506百万円増加し、3,558百万円となった。

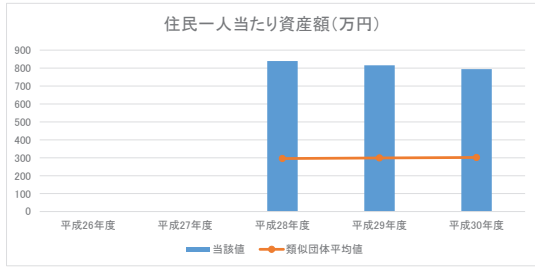


平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

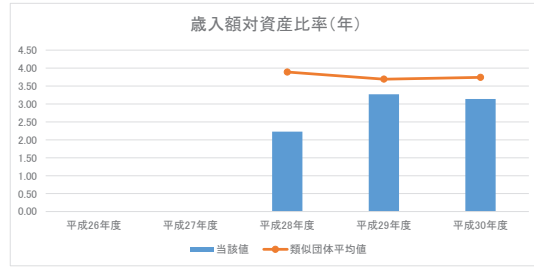
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			11,357,364	10,767,247	10,311,562
人口			13,529	13,210	12,987
当該値			839.5	815.1	794.0
類似団体平均値			295.6	299.2	301.6



②歳入額対資産比率(年)

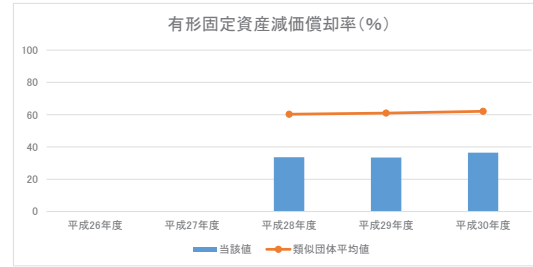
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			113,574	107,672	103,116
歳入総額			51,023	32,913	32,812
当該値			2.23	3.27	3.14
類似団体平均値			3.89	3.69	3.74



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			17,799	19,234	20,445
有形固定資産 ※1			52,799	57,396	56,044
当該値			33.7	33.5	36.5
類似団体平均値			60.3	61.0	62.1

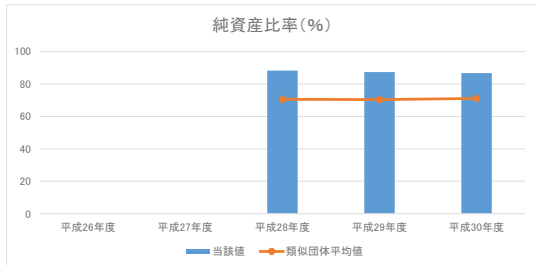
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

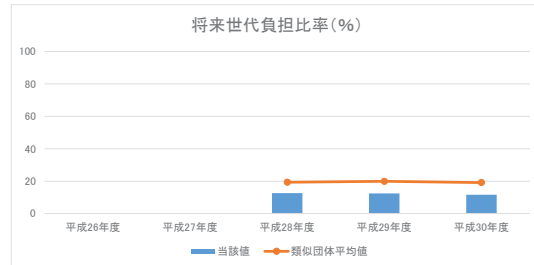
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			100,323	94,126	89,372
資産合計			113,574	107,672	103,116
当該値			88.3	87.4	86.7
類似団体平均値			70.6	70.4	71.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			8,253	8,864	9,071
有形・無形固定資産合計			65,669	71,348	78,177
当該値			12.6	12.4	11.6
類似団体平均値			19.3	19.9	19.1

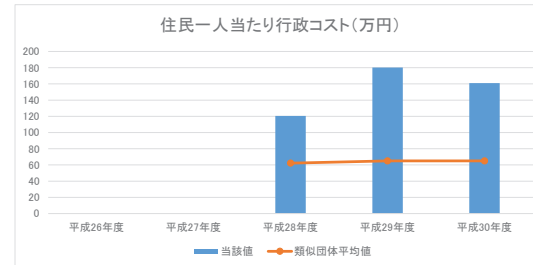
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

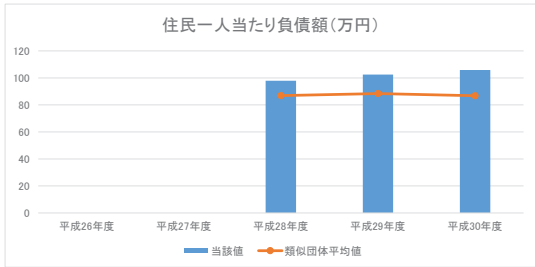
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,629,752	2,381,212	2,090,416
人口			13,529	13,210	12,987
当該値			120.5	180.3	161.0
類似団体平均値			62.2	65.0	65.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

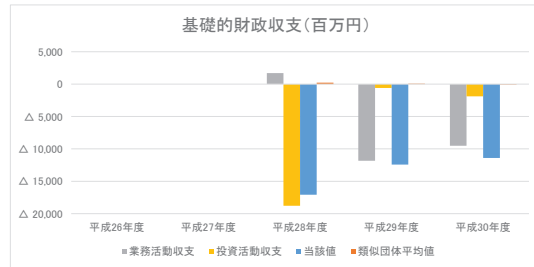
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,325,017	1,354,639	1,374,333
人口			13,529	13,210	12,987
当該値			97.9	102.5	105.8
類似団体平均値			86.9	88.4	86.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,700	△11,831	△9,516
投資活動収支 ※2			△18,784	△593	△1,876
当該値			△17,084	△12,424	△11,392
類似団体平均値			226.0	72.6	△69.7

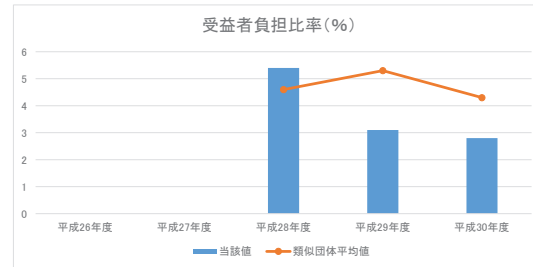
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			777	569	483
経常費用			14,416	18,463	17,166
当該値			5.4	3.1	2.8
類似団体平均値			4.6	5.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは東日本大震災からの復興事業に伴い公共施設や基金等の固定資産が多く形成されたためである。併せて、復興事業等により新たに公共施設等が建設されたことから、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく下回っている。一度に多くの固定資産が形成されたことから、施設の更新が同時期に集中し、財政負担が増大することが考えられる。公共施設等総合管理計画等に基づき、適切な維持管理と計画的な改修を行うことにより、施設の長寿命化、更新費用の圧縮と平準化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を上回り、将来世代負担比率が類似団体平均を下回る状況となっているが、これは復旧復興事業に対する国の財政支援が大きな要因である。今後もこの水準を維持できるよう、地方債の新規発行を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度から減少しているものの、類似団体を大きく上回っている。これは、東日本大震災に係る復旧復興事業が大きな要因である。事業完了に伴い費用は減少していくことが見込まれるが、維持管理経費が増加することも見込まれることから、事業の見直しや施設の適正管理、経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が類似団体平均を上回り、基礎的財政収支は下回っている。これは、どちらも東日本大震災の影響によるものであり、一人当たり負債額は震災による人口減少及び災害公営住宅建設事業による地方債の借入が大きな要因である。また、基礎的財政収支については、復興事業の多くが基金事業となっていることが要因となっている。今後、復興事業の完了に伴い、基礎的財政収支は改善されることが見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っているが、これも東日本大震災の復興事業によって経常費用が大きくなっていることが大きな要因である。今後も適正な受益者負担の検討を行いながら、経常費用の削減に努める。